

介護保険サービス事業所に対する指導・監査 及び 事業所における業務管理体制の整備について

大曲仙北広域市町村圏組合
令和4年度集団指導

なぜ今、指導・監査について説明するのか？①

社会的要因

- ・ 人手不足
- ・ 事業所の増加
- ・ 文書削減

自治体間の指導方法の差異

- ・ 確認項目
- ・ 実施状況

社会保障審議会介護保険部会

「介護分野の文書に係る負担軽減に関する専門委員会」

実地指導の標準化・効率化を推進

(国)

「介護保険施設等指導指針」

「介護保険施設等監査指針」

(当組合・指定権者)

指定地域密着型サービス事業者等指導要綱

指定地域密着型サービス事業者等監査要綱

NEW

介護保険施設等
運営指導マニュアル

令和4年3月

厚生労働省老健局総務課介護保険指導室

「介護保険施設等運営指導マニュアル」

なぜ今、指導・監査について説明するのか？②

1 従来の実地指導からの変更点

(1) 「実地指導」の名称を「運営指導」とし、内容を明確化

- ア 介護サービスの実施状況指導
- イ 最低基準等運営体制指導
- ウ 報酬請求指導

(2) オンライン会議システム等の活用（事業所の負担減）

※ 実地でなくとも確認できる内容に限る（イ、ウ）

(3) 運営指導の標準化・効率化の推進

- ・標準的な確認すべき項目・文書による実施
- ・所要時間の短縮
- ・同一所在地や関連する法律に基づく指導・監査の同時実施
- ・確認する書類等の期間の限定
- ・電磁的記録により管理されている書類等のディスプレイ上での内容確認

なぜ今、指導・監査について説明するのか？③

2 従来の監査からの変更点

(1) 立入検査等を行う事由及び要確認情報の見直し

人格尊重義務違反（情報）の追加

- 高齢者虐待防止法に基づき、市町村が虐待認定を行った場合（情報）
- 虐待等により利用者等の生命又は身体の安全に危害を及ぼしている疑いがあると認められる場合（情報）

本日の説明

① 介護保険サービス事業所に対する指導・監査について

- 指導・監査の目的と根拠
- 集団指導と運営指導の関係
- 運営指導の内容
- 運営指導実施後の措置
- 監査を行う契機

② 事業所における業務管理体制の整備について

- 業務管理体制の整備の法律上の義務
- 自己点検
- 自己点検のポイント
- 業務管理体制の整備に係る一般検査の実施

③ まとめ

本日の説明

① 介護保険サービス事業所に対する指導・監査について

- 指導・監査の目的と根拠
- 集団指導と運営指導の関係
- 運営指導の内容
- 運営指導実施後の措置
- 監査を行う契機

② 事業所における業務管理体制の整備について

- 業務管理体制の整備の法律上の義務
- 自己点検
- 自己点検のポイント
- 業務管理体制の整備に係る一般検査の実施

③ まとめ

指導・監査の目的と根拠

目的：

介護保険制度の健全かつ適正な運営・法令に基づく適正な事業実施確保

サービスの質の確保



保険給付の適正化

介護保険法第23条・第24条による行政指導

周知の徹底

- ・介護給付等の対象サービスの取扱
- ・介護報酬の請求

集団指導

運営指導

不正等
の疑い

介護保険法第76条等による監査

行政指導
・勧告

行政処分（不利益処分）
・命令
・指定取消等

自ら法令等を
遵守する
責任

サービス
事業者等



集団指導と運営指導の関係

集団指導

- 正確な情報の伝達・共有による不正等の行為の未然防止が目標
→ 情報のインプット

運営指導

- 介護サービスの質、運営体制、報酬請求の実施状況の確認
- 集団指導で発信、伝達した情報が届いているか確かめる機会
→ 日々のサービスで正しくアウトプット出来ているか？



運営指導の内容 ①

運営指導

ア 介護サービスの実施状況指導

サービスの**質**を確認

- ・ 確認項目、確認文書によるもの
 - ケアマネジメントプロセスに基づくサービスの実施
 - 施設、設備
- ・ 利用者の生活実態の把握（行政担当者が実態を目視、状況聴取）
 - サービスの適正性
 - 虐待や不適切な身体的拘束等の発見や防止

確認項目・
確認文書による

イ 最低基準等運営体制指導

サービスの質を
確保するための体制を確認

- ・ 確認項目、確認文書によるもの
 - 人員基準
 - 運営体制

オンライン会議
システム等の活用可

ウ 報酬請求指導

介護保険給付の適正な
事務処理に関する指導

- ・ 基本報酬部分について、サービスに相応したものか確認
- ・ 各種加算に関する算定及び請求状況の確認
 - 算定要件かかる文書等により適合性を確認（確認文書に限定しない）

運営指導の内容 ②

実施頻度（原則）

- 指定有効期間内に少なくとも1回以上
- 施設・居住系サービス（密着特定、G H、密着特養）は3年に1回以上

書類等の取り扱い（原則）

- 確認する文書は、前年度から直近の実績に係るもの
- 利用者記録の確認は3名以内
（居宅支援事業所はC M 1名につき2名まで）
- 電磁的記録により管理されている場合は、ディスプレイで確認（印刷の必要はない。）

「確認項目」と「確認文書」①

参考

グループホームの例

ア 介護サービスの実施状況指導

個別サービスの質に関する事項			
確認項目			確認文書
設備	設備 (第 93 条)	<ul style="list-style-type: none"> ・平面図に合致しているか【目視】 ・使用目的に沿って使われているか【目視】 	平面図
運営	内容及び手続の説明 及び同意 (第 3 条の 7)	<ul style="list-style-type: none"> ・利用申込者又はその家族への説明と同意の手続きを取っているか ・重要事項説明書の内容に不備等はないか 	<ul style="list-style-type: none"> ・重要事項説明書（利用申込者又は家族の同意があったことがわかるもの） ・利用契約書
	入退居 (第 94 条)	<ul style="list-style-type: none"> ・入居申込者が認知症であることを確認しているか ・利用者の心身の状況、生活歴、病歴等の把握に努めているか 	<ul style="list-style-type: none"> ・アセスメントシート ・モニタリングシート ・認知症対応型共同生活介護計画（利用者又は家族の同意があったことがわかるもの） ・診断書

「確認項目」と「確認文書」②

参考

グループホームの例

イ 最低基準等運営体制指導

個別サービスの質を確保するための体制に関する事項			
確認項目			確認文書
人 員	従業員の員数 (第 90 条)	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者に対し、従業員の員数は適切であるか ・計画作成担当者は必要な研修を受けているか 	<ul style="list-style-type: none"> ・勤務実績表／タイムカード ・勤務体制一覧表 ・従業員の資格証
	管理者 (第 91 条)	<ul style="list-style-type: none"> ・管理者は常勤専従か、他の職務を兼務している場合、兼務体制は適切か ・管理者は必要な研修を受けているか 	<ul style="list-style-type: none"> ・管理者の雇用形態が分かる文書 ・管理者の勤務実績表／タイムカード ・研修を修了したことがわかるもの
運 営	受給資格等の確認 (第 3 条の 10)	<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者資格、要介護認定の有無、要介護認定の有効期限を確認しているか 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険番号、有効期限等を確認している記録等
	利用料等の受領 (第 96 条)	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者からの費用徴収は適切に行われているか ・領収書を発行しているか ・医療費控除の記載は適切か 	<ul style="list-style-type: none"> ・請求書 ・領収書



運営指導実施後の措置①

ア 介護サービスの実施状況指導

イ 最低基準等運営体制指導

人員、施設及び設備又は運営について改善を要する場合、文書により改善指導

ウ 報酬請求指導

不~~当~~請求の場合
制度の理解不足等による単なる誤りによる請求

事実関係の
確認

不正請求の場合
法令、基準に違反し、かつそれを偽って報酬を請求

自己点検の上、過誤調整を行うよう指導【行政指導】

介護保険法第22条第3項
支払った金額につき返還させるべき額を徴収する。

【行政処分（不利益処分）】

不正請求の例

- ・ 実際にサービスを提供していないが、提供したかのように装って請求した。
- ・ 人員等を満たすことが要件の加算について満たしているかのように装って請求した。
- ・ サービス所要時間によって単位数が定められている場合に、実際のサービス提供時間に対応する単位数を超える請求をした。

運営指導実施後の措置②

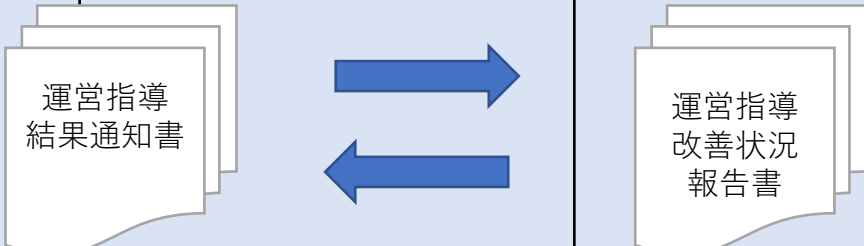
請求指導時の対応については、H19.3.1介護保険最新情報vol.7「報酬請求指導マニュアル」に基づく加算請求指導に関するQ & Aについてにより示されていたが、今回の運営指導マニュアルにより以下のとおり整理された。

不当	加算請求の内容	報酬上の措置等	遡及
取扱いが不適切 又は不十分	・算定要件を満たし、解釈通知に即したサービス提供を行っているが、不適切な取り扱い又は対応が不十分であると認められる場合	<ul style="list-style-type: none"> 改善指導 ・アセスメント不十分 ・家族等への説明が不十分 等 	無し
基準不適合 (加算要件等の理解不足による誤り)	<ul style="list-style-type: none"> ・算定要件の誤った理解のため要件を1つでも満たしていない場合 ・解釈通知に関し誤った理解のため同通知に即したサービス提供を実施していないことにより加算本来の趣旨を満たしていない場合 	<ul style="list-style-type: none"> 是正指導 ・要件を満たしていない部分について自己点検を行うよう指導 ・過誤調整を行うよう指導 	有り

不正・その疑い	報酬請求指導→監査への切替			返還を徴収金として強制	遡及
報酬請求指導時に認められたもの	対応方法	加算請求の内容	報酬上の措置等		
加算報酬に関し不正請求又はその疑いがあると認められるとき	速やかに監査を実施する	加算報酬上の基準にかかる算定要件を1つでも満たしていない場合であって、偽りその他不正な行為による加算報酬の請求の事実が認められる可能性がある場合	<ul style="list-style-type: none"> ・監査により決定 ・監査により事実関係を調査の上、偽りその他不正な行為による請求と認められた場合は介護保険法第22条を適用 		有り

運営指導実施後の措置③

結果通知等は概ね以下のとおり。（当組合の場合）

指導方法等	要件	改善報告
<p>1. 文書指導 ※</p> <p>（１）改善指導 人員、施設及び設備又は運営について改善を要すると認められる場合</p> <p>（２）介護報酬の返還指導 不正には当たらない軽微な誤りが認められ過誤による調整を要すると認められる場合</p>	<p>法令、基準、通知、告示、条例及び規則等に規定した事項に違反している場合</p> 	<p>期限を定めて改善報告を行うよう指導</p>
2. 口頭指導 ※	<p>法令、基準、通知、告示、条例及び規則等に規定した事項に違反していないが、取り扱いが不十分な場合又は適正な運営に資するものと考えられる場合</p>	不要
3. 助言		

※指摘事項一覧として運営指導結果通知書に添付

監査を行う契機

要確認情報

- 通報・苦情・相談（利用者等、国保連、地域包括支援センター）
- 利用者等の生命又は身体の安全に危害を及ぼしている疑いがあると認められる情報
- 市町村が高齢者虐待防止法に基づき虐待を認定した場合 **NEW**
- 運営指導における情報 他

監査は、要確認情報を踏まえて、違反等について確認の必要があると認める場合に立入検査等により行う。

（指定基準違反等）

人員、施設及び設備並びに運営に関する基準に従っていない状況が著しいと認められる場合又はその疑いがあると認められる場合

介護報酬請求について、不正を行っているとして認められる場合又はその疑いがあると認められる場合

不正の手段による指定等を受けていると認められる場合又はその疑いがあると認められる場合

（人格尊重義務違反） **NEW**

高齢者虐待等により利用者等の生命又は身体の安全に危害を及ぼしていると認められる場合又はその疑いがあると認められる場合



本日の説明

① 介護保険サービス事業所に対する指導・監査について

- 指導・監査の目的と根拠
- 集団指導と運営指導の関係
- 運営指導の内容
- 運営指導実施後の措置
- 監査を行う契機

② 事業所における業務管理体制の整備について

- 業務管理体制の整備の法律上の義務
- 自己点検
- 自己点検のポイント
- 業務管理体制の整備に係る一般検査の実施

③ まとめ



業務管理体制の整備の法律上の義務

【介護保険法第115条32（要約）】

事業者は、要介護者等の人格を尊重するとともに、この法律又はこの法律に基づく命令を遵守し、要介護者等のため忠実にその職務を遂行する義務が履行されるよう、省令で定める基準に従い、業務管理体制を整備しなければならない。（義務規定）

業務管理体制における法令遵守責任者は、法令等の遵守が果たされるよう取り組む責任がある。

自己点検

サービス事業所等は、法令遵守責任者の指揮の下で自己点検を行うことが期待されている。

ツール

- ① 確認項目・確認文書
(運営指導で確認)
→ 運営基準・
人員配置基準等

- ② 自己点検シート

- ③ 要件シート
→ 算定基準



厚生労働省のHPで公開

自己点検シート

参考

グループホームの例

点検項目	点検事項	点検結果	
夜勤の勤務条件に関する基準を満たさない場合	介護従業者の数が共同生活住居ごとに1以上	<input type="checkbox"/>	満たさない
身体拘束廃止未実施減算	身体拘束等を行う場合の記録を行っていない	<input type="checkbox"/>	未整備
	身体拘束等適正化委員会を3月に1回以上開催していない	<input type="checkbox"/>	未実施
	身体拘束等適正化のための指針の整備又は定期的な研修を行っていない	<input type="checkbox"/>	未実施
3ユニットで夜勤を行う職員の員数を2人以上とする場合	3つの共同生活住居を有する事業所において、全ての共同生活住居が同一の階に隣接し、介護従業者が円滑に利用者の状況把握を行い、速やかな対応を行うことが可能である構造	<input type="checkbox"/>	該当
	夜間の勤務に関するマニュアルの策定や避難訓練の実施といった安全対策が行われ、利用者の安全性が確保されていると認められること	<input type="checkbox"/>	該当
夜間支援体制加算（Ⅰ）	認知症対応型共同生活介護費（Ⅰ）又は短期利用認知症対応型共同生活介護費（Ⅰ）を算定していること。	<input type="checkbox"/>	満たす
	夜勤を行う介護従業者及び宿直勤務に当たる者の合計数が2以上	<input type="checkbox"/>	満たす
	定員超過利用・人員基準欠如に該当していない	<input type="checkbox"/>	該当
夜間支援体制加算（Ⅱ）	認知症対応型共同生活介護費（Ⅱ）又は短期利用認知症対応型共同生活介護費（Ⅱ）を算定していること。	<input type="checkbox"/>	満たす
	夜勤を行う介護従業者及び宿直勤務に当たる者の合計数が、事業所を構成する共同生活住居の数に1を加えた数以上。	<input type="checkbox"/>	満たす
	定員超過利用・人員基準欠如に該当していない	<input type="checkbox"/>	該当

加算、減算についての点検事項（算定基準）をまとめたもの

要件シート

参考

グループホームの例

加算・減算名	実施	体制	加算・減算	加算・減算適用要件
夜勤の勤務条件に関する基準を満たさない場合			減算 97/100	厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準(平成12年厚生省告示第29号)を満たさない場合 ＜平成12年厚生省告示第29号第3号＞ 指定認知症対応型共同生活介護事業所ごとに夜勤を行う介護従業者(指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準(平成18年厚生労働省令第34号)第90条第1項に規定する介護従業者をいう。)の数が、当該事業所を構成する共同生活住居(介護保険法(平成9年法律第123号)第8条第20項に規定する共同生活を営むべき住居をいう。)ごとに1以上であること。ただし、同令第90条第1項ただし書の規定が適用される場合においては、当該ただし書に規定する必要な数以上であること。
夜勤の勤務条件に関する基準を満たさない場合Q&A				<p>今回の基準改正により、認知症対応型共同生活介護事業所の夜間及び深夜の勤務を行う介護従業者について、共同生活住居ごとに必ず1名を配置することとされたが、経過措置は設けられないのか。</p> <p>今回の基準改正に伴い、平成24年4月1日以降、認知症対応型共同生活介護の夜間及び深夜の勤務を行う介護従業者について、共同生活住居ごとに必ず1名を配置しなければならないこととなるが、経過措置を設けることはしていない。 なお、平成24年4月1日以降、厚生労働大臣が定める夜勤体制の基準(認知症対応型共同生活介護事業所の共同生活住居ごとに1以上)を満たさなかった場合は、介護報酬が減算(所定単位数の97%)されることとなる。 H24.3 Vol273 Q&A問29</p> <p>3つの共同生活住居がある認知症対応型共同生活介護事業所の場合、夜勤職員を3名配置する必要があるのか。</p> <p>3つ以上の共同生活住居がある認知症対応型共同生活介護事業所であっても、各共同生活住居ごとに夜勤職員の配置が必要であるため、3名の夜勤職員を配置する必要がある。 なお、事業所の判断により、人員基準を満たす夜勤職員を配置したうえで、さらに宿直職員を配置する場合は、「社会福祉施設における宿直勤務の取扱いについて」(昭和49年8月20日社施第160号)に準じて適切に行うことが必要である。 H24.3 Vol237 Q&A 問30</p>
3ユニットで夜勤を行う職員の員数を2人以上とする場合			減算 1日につき50単位	共同生活住居の数が3である指定認知症対応型共同生活介護事業所が、夜勤を行う職員の員数を2人以上とする場合(指定地域密着型サービス基準第90条第1項ただし書に規定する場合に限る。)に利用者に対して、指定認知症対応型共同生活介護を行った場合 ＜指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準(平成18年厚生労働省令第34号)＞ 第90条(略)ただし、当該指定認知症対応型共同生活介護事業所の有する共同生活住居の数が3である場合において、当該共同生活住居の数が3である場合において、当該共同生活住居がすべて同一の階に隣接し、介護従業者が円滑な利用者の状況把握及び速やかな対応を行うことが可能である構造である場合であって、当該指定認知症対応型共同生活介護事業者による安全対策が講じられ、利用者の安全性が確保されていると認められるときは、夜間及び深夜の時間帯に指定認知症対応型共同生活介護事業所ごとに置くべき介護従業者の員数は、夜間及び深夜の時間帯を通じて2以上の介護授業車に夜間及び深夜の勤務を行わせるために必要な数以上とすることができる。
定員超過利用減算				利用者の数が市町村長に届け出た運営規程に定められている利用定員を超えた場合

加算、減算についての適用要件及びQ & A等をまとめたもの

自己点検のポイント

「確認項目」及び「確認文書」は、運営指導を実施する上で、標準化・効率化を図るために確認すべき内容を絞った**最低限**のチェックポイント。少なくともサービス事業者等自身で点検すべきもの。

ただし、遵守すべき法令等は「確認項目」及び「確認文書」で取り上げた内容だけでなく、介護保険法にまつわるすべての法令通知等であることは言うまでもない。



POINT



確認項目・確認文書さえクリアすればOK
(受動的・受け身)



確認項目・確認文書のクリアは当然。法令遵守責任者を中心に自らの責任で遵守する。 (能動的・自発的)

業務管理体制の整備に係る一般検査の実施

業務管理体制の整備にかかる一般検査を令和5年度に実施予定

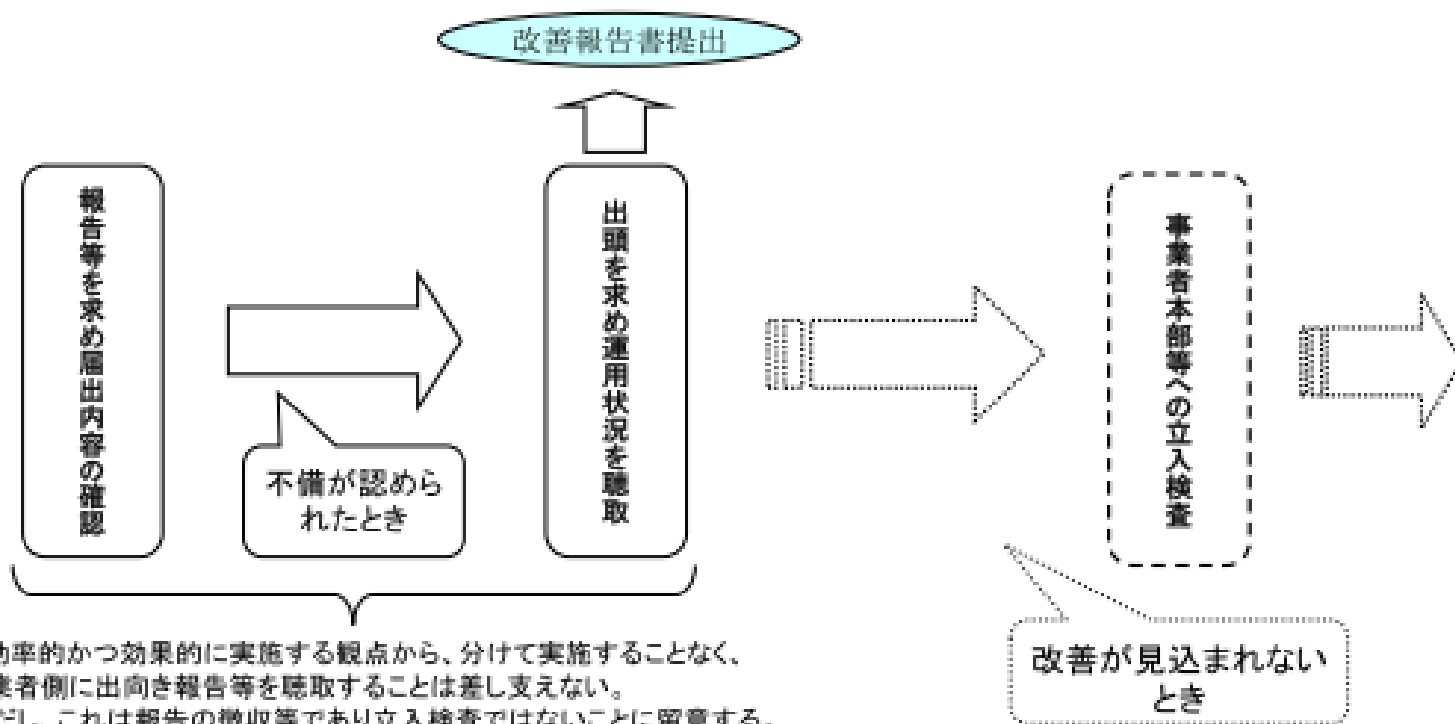
一般検査：届出のあった体制の整備・運用状況を確認するため定期的に実施

確認事項：法令遵守責任者の役割及び業務内容（事業所数20未満の場合）

対 象：当組合が所管する法人

※地域密着型（介護予防）サービスのみを行い指定事業所が大仙市、仙北市
及び美郷町のみに所在する法人

国、県、指定都市及び中核市が所管する法人の
検査実施については、各実施主体の判断による。



※ 効率的かつ効果的に実施する観点から、分けて実施することなく、事業者側に出向き報告等を聴取することは差し支えない。
ただし、これは報告の徴収等であり立入検査ではないことに留意する。

本日の説明

- ① 介護保険サービス事業所に対する指導・監査について
 - 指導・監査の目的と根拠
 - 集団指導と運営指導の関係
 - 運営指導の内容
 - 運営指導実施後の措置
 - 監査を行う契機
- ② 事業所における業務管理体制の整備について
 - 業務管理体制の整備の法律上の義務
 - 自己点検
 - 自己点検のポイント
 - 業務管理体制の整備に係る一般検査の実施
- ③ まとめ



まとめ

利用者等

サービスの質の向上 より良いケアの実現

立場は異なるが目的は同じ

指定権者

事業者

集団指導（インプット）

- ・ 正確な情報の伝達・共有
- ・ 不正等の行為の未然防止

車の両輪

運営指導（アウトプット）

- ・ サービスの質、運営体制、報酬請求の実施状況の確認
- ・ 集団指導で発信、伝達した情報が届いているか確認

ア 介護サービスの実施状況指導（質）

イ 最低基準等運営体制指導（体制）

ウ 報酬請求指導（報酬）

業務管理体制

サービス

自己点検

確認項目・確認文書

要件シート

自己点検シート

参考（HPリンク）

- 厚生労働省

- 介護保険施設等運営指導マニュアルについて

- https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/shidou/index.html

確認項目・確認文書
自己点検シート
要件シート

- 介護保険最新情報掲載ページ

- https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/index_00010.html

- 社会保障審議会（介護保険部会）

- https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/shingi-hosho_126734.html

介護保険
制度全般

- 社会保障審議会（介護給付費分科会）

- https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/shingi-hosho_126698.html

介護給付費

将来の動向

